

## 沖縄・離島の部活動等派遣費問題白書

# 子どもの体験を みんなで支える社会を 目指して

生活している地域による旅費格差

競技種目による費用負担格差

強化活動に参加できず成長の機会が奪われる

生活している地域による成長の機会格差

障がいを持つ子どもの派遣

子どもの体験の質に関わる帯同

短期間で煩雑な旅行手配

**生活している地域による旅費格差**

▼派遣から帰る直前に台風が発生。そのときは予定通りの便でぎりぎり帰ってこられたが、保護者からは「延泊はたとえ1泊でも金銭的に厳しい」という声があった

▼入部後の派遣費用負担を考えると、入りたい部への入部を諦めることがある。強い部活ほど派遣費用がかかるので、親も『きたら入らないで』というオーラを出していると感じる

▼沖縄本島で行なわれるミニバスケの交流大会は自由参加だが、多良間島からだ派遣に費用がかかるので、父母会で「参加条件は地区大会でベスト4以上になったとき」と決めている。5位以下の場合出場を辞退する

### 競技種目による費用負担格差

▼ボクシングは試合前にMRI検査が必要で、その費用が数万円かかる

▼以前、野球部が甲子園、女子ソフトボール部が全国大会への出場を決めた年があった。野球部の資金造成の集まりは体育館を借りて盛大に行い、多くの人が参加したが、ソフトボール部は小規模での集会となり、資金造成に苦労した

▼吹奏楽部は本人たちの旅費以外に、大型の楽器を輸送するための費用がかかる

▼少年野球チームなどは人数が多いので、みんなで集まって地元のスパー店頭などに募金箱を持って立ち、寄付を呼びかけることができるが、個人競技のテニスだと、そういった呼びかけはなかなかしづらい

### 強化活動に参加できず成長の機会が奪われる

▼ある競技団体の選抜メンバーに選ばれそうになった子がいたが、親と競技団体が事前に相談した結果、家計から旅費を捻出する余裕がないことがわかり、子どもには何も伝えなのまま、親が選抜入りの話を断ってしまった

▼兄弟の一番上の子がバスケット部で活動していたが、『お金がかかるから』と他の兄弟に遠慮して、自ら部活を辞めてしまった。その後、記念に出た大会で活躍したので、それを見た関係者から『選抜メンバーに入らないか』との誘いもあったが、それも断ってしまった

▼吹奏楽部は本人たちの旅費以外に、大型の楽器を輸送するための費用がかかる

### 生活している地域による成長の機会格差

▼沖縄本島北部や離島にはサッカーが強い高校がない。強豪校でサッカーをやるには、生活拠点を本島中部か南部に移さなければならず、家計負担が大きい

▼経済的に余裕のある家庭の子は、県内ではなく県外の強豪校に進学する。沖縄は小学校から中学校、中学校から高校に上がるタイミングで、毎年40〜50名のサッカー選手が県外に進学しており、『人材の輸出県』となっている。県内にサッカーの強豪校がもっと増えれば、こうした人材流出を防ぐことができるのではないかと。また、最終的に県外に進学するにしても、県内にも選択肢は多いほうがいいと思う

▼地域に強豪校があれば、その活躍を下の世代が間近に見て、その学校への入学を目指すようになる。親としても、子どもの成長を近くで見守ることができる

### 障がいを持つ子どもの派遣

▼派遣による他校との交流や移動を通じて、子どもたちの社会性が高まる。たった3日でも確かな変化を感じた

▼障害を持つ子どもの派遣において、引率者の確保だけでなく、宿泊先や練習場がバリアフリーであるかどうか、メディカル面での対応が

整っているかなども、事前に検討しておく必要がある

▼特別支援学校は生徒数が少ないので、保護者から徴収できるPTA予算も少なく、派遣費に回せる予算がないため、補助ができない

▼ある障がい者スポーツの日本代表だが、定期的にある県外合宿などの参加費用や遠征費用はすべて持ち出しで、少なくとも年間100万円以上かかっている。支援があればもちろんありがたいが、まずは障がい者スポーツに関心を持ってもらえたらと思う

### 子どもの体験の質に関わる帯同

▼大会に30名の選手を派遣するにあたり、指導者だけでなく保護者も帯同して、選手の送迎、飲食の配布、荷物の管理などを連携して行った。保護者自身も帯同したことで、『大会期間中の指導者はとても忙しく、子どもたちの細かなケアや管理まで行うには限界がある』と気付くことができた

▼兄弟のうち中学生の兄は、ホテルのチェックインや現地での食事の準備なども自分でできるので、利便性の良いエリアであれば県外の大大会も一人で参加させているが、小学生の弟は一人では熱中症対策ができないので、親が帯同している。また、大会の開催場所が都市部でない場合は車が必要なので、どうしても帯同せざるを得ない

▼女子チームの派遣に際しては、怪我時や緊急時に同性のスタッフが対応できるよう、募集要項に『女性の帯同者をつけてください』と記載されている場合がある。その分の費用の助成があると助かる

### 短期間で煩雑な旅行手配

▼全国大会が千葉・東京・埼玉・神奈川の4か所で開催されたが、抽選会が終わるまでどの会場になるかわからないので、ホテルは各会場ごとに仮予約を取っていた。抽選会が終わるまで本予約ができないのは困った

▼31年ぶりに全国大会に出場することになったが、校内に派遣手配のノウハウを知っている先生がおらず、前任の顧問や、他校で派遣経験がある先生から情報を共有してもらい、旅行手配を行った

▼八重山の離島から石垣島の大会に参加する場合、ハイシーズンだと観光客が多くてホテルが取れなかったり、取れても料金が高くて自己負担が大きくなったりする。チーム全員が同じホテルでないと団体行動が取れず、ミーティングや練習などに支障が生じる

▼石垣島から沖縄本島の大会に参加した際、大会会場が急に本島南部から北部に変更となり、押さえていたホテルも変更しなければならず、苦労した

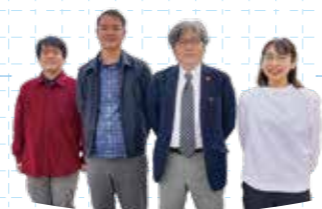
これらの声に寄り添える仕組みがあります



## 公益財団法人みらいファンド沖縄

みらいファンド沖縄は、市民と社会課題を共有し、課題解決に寄与する地域資源を循環させ、市民の公益活動を支援する財団法人です。子どもの貧困や難病、環境問題など、さまざまな社会課題に対峙している方々からの相談を受け、問題解決に向けての資金を造成するため基金を立ち上げ、寄付金を集めて助成金を出す仕組みを提供しています。

営業時間 — 月～金曜日 9:00～18:00（土日祝日及び年末年始は休業）  
アクセス — ゆいレール 首里駅から徒歩約15分／儀保駅から徒歩約10分  
住 所 — 〒903-0824 沖縄県那覇市首里池端町34-2F  
電 話 — 098-884-1123  
メー ル — office@mirairfund.org



### 沖縄・離島の子ども派遣基金事業チーム

小阪 亘（代表理事、本事業統括）  
平良 斗星（副代表理事、本事業プログラムオフィサー）  
嘉数 菜利子（本事業プログラムオフィサー）  
新城 やよい（スタッフ）  
比嘉 恒晴（プログラムオフィサー補助）  
Special thanks 翁長有希、金城愛弥



この白書は、休眠預金を活用した沖縄・離島の子ども派遣基金事業の一環として、企画・作成いたしました。

はじめに	03
沖縄・離島の部活動等派遣費問題とは	05
沖縄・離島の子ども派遣基金の目指すところ	07
沖縄・離島の部活動等派遣費問題を詳しく知る	09-16
1 生活している地域による旅費格差の問題	10
2 競技種目による費用負担格差の問題	11
3 強化活動に参加できず成長の機会が奪われる問題	12
4 生活している地域による成長の機会格差の問題	13
5 障がいを持つ子どもの派遣に関わる問題	14
6 子どもの体験の質に関わる帯同の問題	15
7 短期間で煩雑な旅行手配に関わる問題	16
派遣費用に関する調査報告	17-18
1 沖縄県41市町村の部活動等派遣費補助実態調査報告	17
2 部活動等派遣費にかかるコスト調査報告	18
沖縄・離島の子ども派遣基金事業 旅費負担実績報告	19
派遣に関わるさまざまな声	24
沖縄・離島の部活動等派遣費問題 解決に向けての提案	30-35
1 個別大会基金の設置	31
2 離島への行政施策	32
3 ふるさと納税の活用	33
4 地域企業やプロスポーツ界からの支え	34
5 派遣費のコストダウン	35
沖縄・離島の子ども派遣基金事業 これまでの振り返りと皆様へのメッセージ	36

## ～沖縄・離島の部活動等派遣費問題の アクションリサーチを始めるにあたって～

島しょ地域の沖縄では、部活動に取り組む子ども達が全国大会に出たり、島外や県外での遠征試合に参加したりするには、ほぼ確実に飛行機を使う必要があり、他県に比べて旅費がかさみます。行政や学校も派遣費補助を行っていますが、すべての旅費をカバーすることは難しく、また地域によって対応に差もあります。そのため、生まれ育った土地や家庭環境によっては、どんなに可能性があっても夢を諦めざるを得ない子どもや、遠征に行けず部活動を辞める子どもが出てきます。また、そういった悩みを抱える過程で、孤独を抱える子どもも少なくありません。

沖縄の子ども達から、県外や島外での貴重な体験機会を奪わないでほしい。

そして、子どもは親やPTA、関係者だけではなく、地域全体で育てたい。

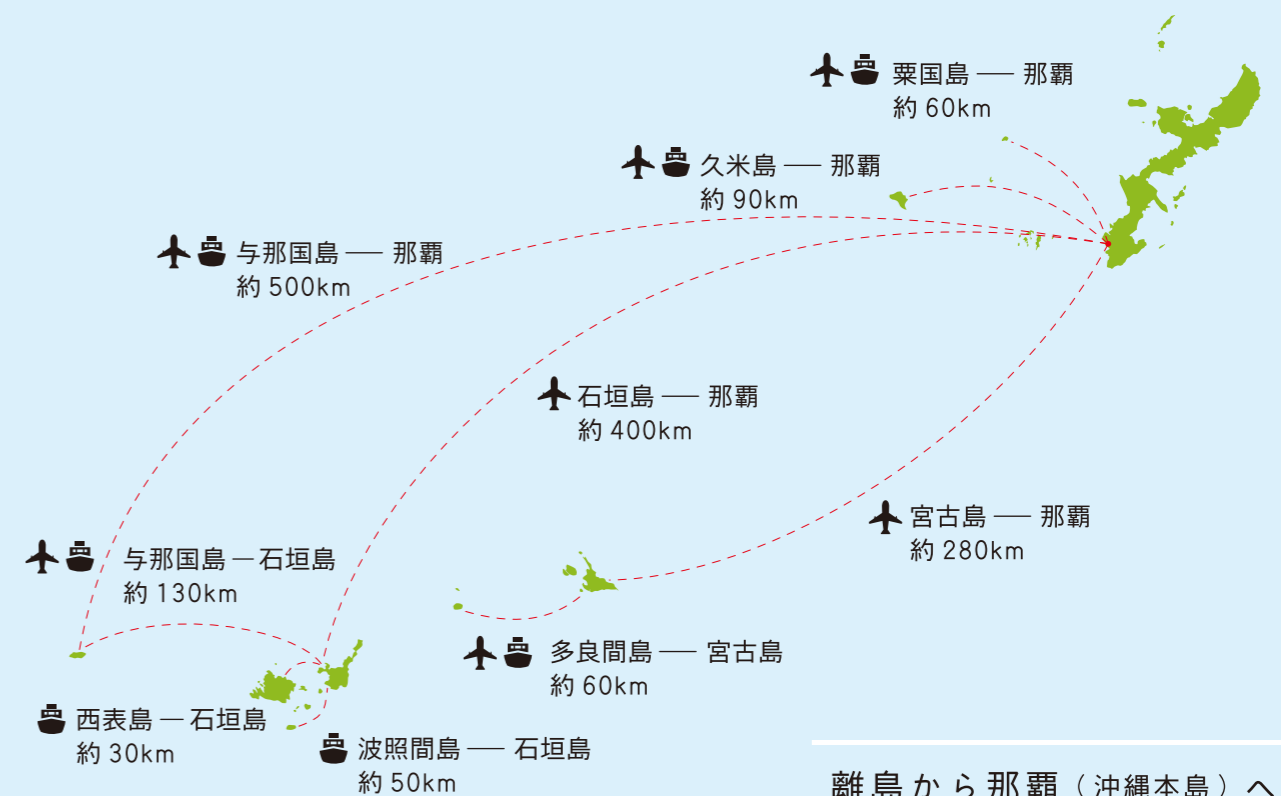
そういった思いから、公益財団法人みらいファンド沖縄では、2019年12月以降、定期的に「子どもたちの部活動等における派遣費用負担を考える地域円卓会議」を開催してきました。沖縄において、部活動等の派遣遠征費用はどのようにまかなわれ、どのような課題があるのか、当事者や関係者から意見を集めて問題を可視化するとともに、その解決方法についても検討を進めてきました。

同時に「子ども達を県民全体で支え、子ども達に『体験』を保障する仕組み」を作るべく、モデル事業として「沖縄・離島の子ども派遣基金事業」を創設しました。当事業は、実際に助成を行いながら調査を行うアクションリサーチ型の事業です。モデル事業期間中（2020年度～2022年度の3年間）は、10年以上出入金が確認できない休眠預金（7ページ参照）を原資とし、当財団で選定した3つの実行団体を通じて主に子ども達の旅費負担を行いながら、基金の立ち上げと運営に取り組んできました。

本書では、こうした沖縄・離島の部活動等派遣費問題について、当事者である子ども達をはじめ円卓会議に参加したさまざまなステークホルダー（利害関係者）からの意見や、モデル事業の実行団体による成果報告、当財団で独自に行った調査などをもとに、その実態を詳しく紹介します。さらに「この問題に対して、地域社会はどのような支援が可能なのか」についても、具体的に考察・提言を行いました。本書を通じて、沖縄に「部活動等派遣費問題」が存在することをより多くの方に知っていただき、問題解決への道筋を作っていければと考えています。



那覇から日本各地へ



離島から那覇（沖縄本島）へ

## Ⅰ 沖縄・離島の部活動等派遣費問題とは

当財団では、さまざまな社会課題に対峙し、支援を必要としている方々から日々相談を受けています。その中で、毎年ある相談の一つが「子どもの部活動等派遣費問題」です。

こんな問題があります！

### 高額な派遣費が家計の負担に

沖縄は島しょ地域のため、他県に比べて移動費がかさみます（沖縄本島もそうですが、本島以外の離島ではさらに高額になります）。その結果、家計への負担が大きくなり、家庭によっては子どもが遠征を諦めたり、部活動等自体を辞めざるを得ないケースも出てきます。実際に当財団に寄せられた相談でも、以下のような訴えがありました。

派遣費の負担が大きすぎて、もう家計がもたない。せっかく子どもの努力が報われても、手放して喜べない

子どもがもらったお年玉は、すべて遠征費用にあてていた

選抜メンバーを選ぶ際、実は家計調査が行われていて、経済的に苦しい家庭の子は密かにメンバーから外されている

### 自己負担の軽減にも限界がある

部活動等の派遣費用に対しては、中体連やインターハイのような一部大会を除き、行政（ほとんどは市町村）、主催団体、地域やPTAからの支援もありますが、すべての種目や大会で全額が支援されているわけではなく、不足分は各家庭で負担しなければなりません。この自己負担を軽減するため、部活動等の父母会が中心となって地域で寄付を呼びかけたり、グッズや商品券を売って資金造成を行ったりしていますが、それでも全額をまかなうのは難しいのが実情です。

### 広がる「子どもの体験格差」

近年は「子どもの体験格差」という言葉がメディアを賑わせています。学外での「体験」はすでに入試の評価にも利用されていますし、そういった「体験」の不足が、子どもの学習意欲や主体性などの社会情動的スキルに影響をもたらすという論も定説化しています。学内で行う部活動等の派遣費すら自己責任化してしまっている沖縄の現状は、子どもたちの間により大きな体験格差を生んでいると言わざるを得ません。



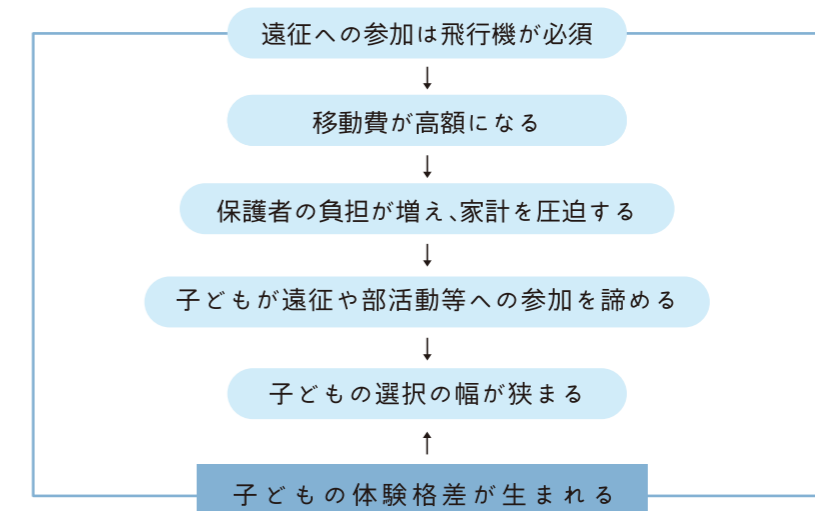
問題解決に向けた取り組み

### 子どものあらゆる移動が担保される社会に

当財団としては、部活動自体の存在意義や、地域型・統合型スポーツクラブ等への移行の議論があることは認識しています。ただし、特に中学校を中心に、部活動は教育プログラムの一環として位置づけられています。その学内活動の成果の場所となる「派遣」が、なぜか自己責任化していることに一石を投じたいと考えます。

私たちが目指すのは、「子どものあらゆる移動が、その生まれた場所や家計状況に左右されることなく、担保されること」です。まずはこの意識を地域社会と共有し、企業や旅行会社にも参画を呼びかけ、家計負担を減らしていくロールモデルを作りながら、行政に対する政策提言を行っていきたいと考えています。

### 沖縄・離島の部活動等派遣費問題 ～何が問題なのか？



## Ⅰ 沖縄・離島の子ども派遣基金の目指すところ

この「部活動等派遣費問題」を解決につなげるアプローチの一つとして、当財団では、2020年に「沖縄・離島の子ども派遣基金」を創設しました。これはもともと、休眠預金等活用法の活用事業(下の囲み参照)として、当財団が一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)に応募し、採択されたもので、モデル事業期間は2020年度～2022年度の3年間です。

### 実行団体を通じて旅費を支援

事業期間中は部活動等の派遣旅費として、3年間で約6,000万円がJANPIAから助成されます。この原資を適切に分配するため、部活動等派遣の現場をよく知る「実行団体」を公募し、3団体(一般社団法人沖縄県サッカー協会/株式会社ハブクリエイティブ/特定非営利活動法人豊見城市体育協会)を選定しました。旅費負担金は当財団から各団体を通じて、実際に派遣費のサポートを必要としている子ども達(スポーツ少年団や部活動・クラブ活動に参加する中学生・高校生など)、および帯同者の支援に活用されています。なお、活用した方々には派遣費に関するアンケートを実施し、平均的な派遣費の総額や家計負担の割合等について、定量的かつ定性的な実態把握も進めました。

### さまざまな支援のあり方を検討

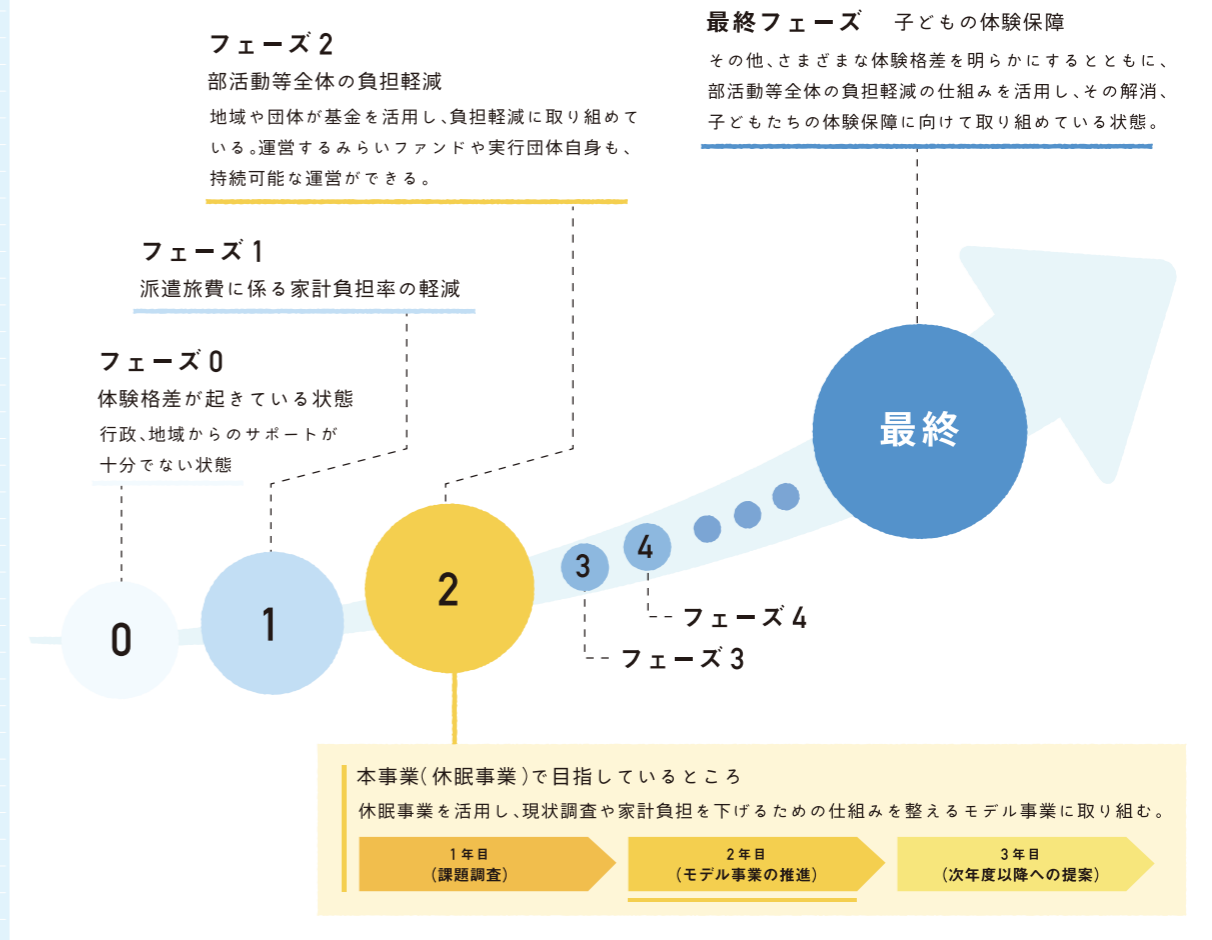
ただし、このモデル事業は期間が3年と限定されており、4年目以降は助成金による原資はなくなります。当財団では、事業期間が終了した後も子どもたちへの支援が続けられるよう、この仕組みを「基金」と名付け、多くのステークホルダーの参画が叶うような設計にしました。将来的には助成金だけでなく、地域住民や企業などからの寄付も原資とし、基金を運営していきたいと考えています(実際に2021年度には、1件ですが基金による支援も実現しました)。同時に、寄付以外の支援方法として、行政による施策、ふるさと納税の活用、派遣費のコストダウン、地域企業やプロスポーツ界からの支援などについても検討を進め、具体的な提言を行っていく予定です。

#### モデル事業の原資 「休眠預金」について

銀行で10年以上出入金が確認できない「休眠預金」。それを民間の公益活動に活かす「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」が、平成30年に施行されました。一般財団法人日本民間公益活動連携機構(JANPIA)が、指定活用団体として資金分配団体を公募・選定し、資金分配団体が民間公益活動を行う実行団体に対して助成を行います。



## 沖縄・離島の子ども派遣基金の目指すところ



### (沖縄・離島の子ども派遣基金の仕組み)

みらいファンド沖縄が原資を用意 — [・ JANPIA の助成金 (2020 年度～ 2022 年度)  
・ 基金で集めた寄付金 (随時)]  
↓  
実行団体に分配 (沖縄県サッカー協会/ハブクリエイティブ/豊見城市体育協会)  
↓  
実行団体を通じて、派遣費のサポートを必要とする子どもたちの団体に支援  
  
----- 今後は寄付以外の多様な支援方法も検討 (31～35 ページ参照)

## 1 沖縄・離島の部活動等派遣費問題を詳しく知る

前述のアクションリサーチ型モデル事業を通じて分かったことですが、「沖縄・離島の部活動等派遣費問題」と一言で言っても、その内実は多岐にわたります。共通するのは「他県に比べ、移動に費用がかかりすぎる」ということですが、たとえば沖縄本島とそれ以外の離島(特に石垣島や宮古島に紐付く「孫離島」といわれる島々)では、県外遠征にかかる費用は大きく変わります(20ページ参照)。また、大会によって、家庭の自己負担ゼロで参加できる場合もあれば、100%自己負担というケースもあり、種目や日程によってもコスト構造はまったく異なります。すべてを同一線上で議論することはできません。

加えて「移動費が高すぎる」と生じる問題の中身もさまざまです。才能のある子どもが、島外や県外で体験する機会を得られなければ、子ども本人はもちろん、チームが成長する機会も失われ、将来的には沖縄のスポーツをはじめ、文化・芸能などさまざまな分野での発展可能性が阻害されます。

また、行政などからの助成金は、その多くが「選手にかかる費用」のみを助成の対象としているため、子どもの遠征を支える帯同者(保護者、指導者など)の経費は、父母会などが自前で用意しなくてはなりません。そもそも、移動のための旅行手配(航空券や宿泊先、練習場所などの確保)にしても、遠征経験が少ない団体の場合、父母会に大きな負担がかかっているのが現状です。

ここでは、こういった部活動等派遣費に関わる問題について、その実情や背景を一つずつ紐解き、具体的なエピソードも交えながら、それぞれ「何が問題なのか」を明らかにしていきます。

- 1 生活している地域による旅費格差の問題 ..... 10 ページ
- 2 競技種目による費用負担格差の問題 ..... 11 ページ
- 3 強化活動に参加できず成長の機会が奪われる問題 ..... 12 ページ
- 4 生活している地域による成長の機会格差の問題 ..... 13 ページ
- 5 障がいを持つ子どもの派遣に関わる問題 ..... 14 ページ
- 6 子どもの体験の質に関わる帯同の問題 ..... 15 ページ
- 7 短期間で煩雑な旅行手配に関わる問題 ..... 16 ページ

## 生活している地域による旅費格差の問題

沖縄県の中でも、沖縄本島まで飛行機や船での移動が必要な離島では、移動にかかる費用が高額になるだけでなく、移動距離の長さや手段の少なさに伴う諸問題も多々生じます。現在、そういった有人離島は県全体で37島ありますが、特に宮古島や石垣島を経由する「孫離島」では、その影響が顕著です。当財団が、八重山地域で支援を行っている実行団体のハブクリエイトを通じ、離島における派遣費の課題を調査したところ、以下のような意見が寄せられました。

派遣から帰る直前に台風が発生。そのときは予定通りの便で、ぎりぎり帰ってこられたが、保護者からは「延泊はたとえ1泊でも金銭的に厳しい」という声があった

入部後の派遣費用負担を考えると、入りたい部への入部を諦めることがある。

強い部活ほど派遣費用がかかるので、親も「来たらいらないで」というオーラを出していると感じる

沖縄本島で行なわれるミニバスケの交流大会は自由参加だが、多良間島からだと派遣に費用がかかるので、父母会で「参加条件は地区大会でベスト4以上になったとき」と決めている。5位以下の場合には出場を辞退する

これらの地域では、行政からの派遣費補助もあります。  
(いずれも2022年度、沖縄本島への派遣の場合/渡航費の定義は航空運賃と船賃)

石垣市	渡航費、楽器輸送費、宿泊費(県選抜選手のみ)のそれぞれ半額 ※全て金額に上限あり(回数制限なし)
竹富町	渡航費の全額(航空運賃は上限あり) 宿泊費(石垣市内 3,000円・沖縄県内 4,000円まで、回数制限なし)
多良間村	中体連・小体連主催の大会等では、渡航費+モノレールなど現地での交通費の全額、 宿泊費 6,000円まで(回数制限なし) スポーツ少年団などクラブ活動では、補助 5,000円 (年1回まで、使途不問)

### この問題をどう考えるか

移動費の高さは、島しょ県である沖縄固有の課題です。派遣費用の負担の大きさによって、離島に暮らす子どもたちの移動が制限されることは「体験保障」の大きな障害であり、教育格差の象徴といえます。どこの離島であっても、子どもたちの移動にかかる負担は他地域の子どもの同程度にすべきです。また、移動にかかる手配が煩雑なこと、都市部よりも旅費負担が大きいぶん資金造成に時間が割かれること、飛行機や船の便数が限られるため移動に不自由が生じがちなことなど、周辺課題も多く、そういった負担の軽減も必要と考えます。離島からの派遣がいかに大変なものであるか、大会運営側の理解と配慮が進めば、負担軽減できる部分もあるのではないのでしょうか。

## 競技種目による費用負担格差の問題

大会や試合などで子どもが島外・県外に派遣される場合、高額な移動費がかかるのはどの種目も同じですが、競技によってはそれ以外にも道具の輸送費や事前検査費など、別途費用が必要になることがあります。また、派遣にあたっては父母会などが中心となり、寄付の呼びかけやグッズ販売などを行って、資金造成に取り組むことが多いですが、その競技が団体競技か個人競技か、また競技人口の多い種目かそうでないかによって、集められる金額には大きな差があります。


つまり、子ども自身が「この競技がやりたい」と希望しても、「費用がかかる」または「費用が集めにくい」がゆえに、その競技を選ぶことを諦めるを得ないケースもあるのです。たとえばこれまでの関係者ヒアリングや当財団への相談等では、以下のような意見が寄せられました。

ボクシングは試合前にMRI検査が必要で、その費用が数万円かかる

以前野球部が甲子園、女子ソフトボール部が全国大会への出場を決めた年があった。野球部の資金造成の集まりは体育館を借りて盛大に行い、多くの人が参加したが、ソフトボール部は小規模での集会となり、資金造成に苦勞した

吹奏楽部は本人たちの旅費以外に、大型の楽器を輸送するための費用がかかる

少年野球チームなどは人数が多いので、みんなで集まって地元のスーパー店頭などに募金箱を持って立ち、寄付を呼びかけることができるが、個人競技のテニスだと、そういった呼びかけはなかなかしづらい



### この問題をどう考えるか

子どもたちは、それぞれの適性や興味に応じて、自分がやりたい競技や種目を選ぶことが可能であるべきです。しかし、派遣にあたって費用負担が重かったり、資金造成が難しかったりする競技は、経済的に余裕のない家庭の子どもにとっては選択しにくく、結果的に子どもの選択肢を狭めているといえます。子どもが費用の問題を気にせず、やりたい競技種目を選ぶような支援の仕組みが必要と考えます。

## 強化活動に参加できず成長の機会が奪われる問題


本来であれば選抜メンバーや強化指定選手に選ばれ、よりよい環境で練習に取り組める能力や才能を持った子どもが、家庭の経済的な事情からそういった活動への活動を辞退せざるを得ず、成長の機会が奪われているという現状があります。

ある競技団体の選抜メンバーに選ばれそうになった子がいたが、親と競技団体が事前に相談した結果、家計から旅費を捻出する余裕がないことがわかり、子どもには何も伝えず、親が選抜入りの話を断ってしまった

兄弟の一番上の子がバスケット部で活動していたが、『お金がかかるから』と他の兄弟に遠慮して、自ら部活を辞めてしまった。その後、記念に出た大会で活躍したので、それを見た関係者から『選抜メンバーに入らないか』との誘いもあったが、それも断ってしまった。(お金があれば)部活を続けさせてあげたかった

サッカーのトレセン(※)に離島から参加するには、毎回飛行機を使う必要があるが、その費用は全額自己負担で、経済的負担が大きすぎる。そのため、実力があってもトレセンの選考を受けない選手がたくさんいる

※サッカーのトレセンとは、ユース育成を目的とした、選抜メンバーのみが参加できる練習制度。沖縄では13、16歳の場合、原則として月1回(年に12回)沖縄本島でトレセンが行われているが、離島からであっても交通費の補助などはなく、参加費は全額自己負担となっている。



### この問題をどう考えるか

能力や才能のある子どもが、経済的な事情からハイレベルな練習に参加できないことは、子ども自身の成長の機会が奪われるだけでなく、将来の沖縄の、そして日本のスポーツ界や文化界にとっても、大きな損失となります。家計状況や在住地を問わず、県内に住むすべての子どもたちが、国内トップレベルの練習への参加を目指す権利を保障すべきと考えます。

## 生活している地域による成長の機会格差の問題

派遣費に付随する課題として、「子どもたちの生活圏の違いによって、成長の機会に格差が生じる」という問題があります。体育会系でも文化系でも、ジャンルや種目ごとにトップレベルの実力を誇り、時にはプロも輩出する「強豪校」が存在しますが、沖縄の場合、子どもの居住地によってはその「強豪校」に進学できず、成長の機会を失っているケースが見受けられます。ここでは、沖縄県サッカー協会と当財団が実施した円卓会議で出た意見を中心に、この問題の本質を考えます。

地域に強豪校があれば、その活躍を下世代が間近に見て、その学校への入学を目指すようになる。親としても、子どもの成長を近くで見守ることが出来る。

経済的に余裕のある家庭の子は、県内ではなく県外の強豪校に進学する。沖縄は小学校から中学校、中学校から高校に上がるタイミングで、毎年40〜50名のサッカー選手が県外に進学しており、「人材の輸出県」になっている。県内にサッカーの強豪校がもっと増えれば、こうした人材流出を防ぐことができるのではないかと、最終的に県外に進学するにしても、県内にも選択肢が多いほうがいいと思う。

沖縄本島北部や離島にはサッカーが強い高校がない。強豪校でサッカーをやるには、生活拠点を本島中部か南部に移さなければならず、家計負担が大きい。



### この問題をどう考えるか

子どもたちの部活動等の体験をよりよいものにするためには、県外・島外への派遣機会を保障することも重要ですが、能力のある子どもが県内でその才能を発揮できるよう、環境を整備することも大切な論点のひとつといえます。派遣時だけでなく、日常の練習試合も含めて「経験の場数」を増やしていけるよう、沖縄県全体で支える体制を作るべきと考えます。

## 障がいを持つ子どもの派遣に関わる問題

障がいを持つ子どもたちの派遣に関しては、当財団と沖縄県サッカー協会が共同で円卓会議を実施し、課題の共有を行いました。会議では、健常者同様に派遣の意義が確認できた一方で、健常者に比べると派遣を支える仕組みやネットワークが整備されておらず、個人の負担が大きい状況が見えてきました。また、そもそも障がいのある子どもたちが部活動やクラブ活動を行う機会や場所自体が少ないこと、さらに高校卒業後はスポーツに取り組める機会がほぼなくなり、障がい者が生涯にわたってスポーツを楽しむ環境が整っていないことも、課題の一つとして指摘されました。

ある障がい者スポーツの日本代表だが、定期的にある県外合宿などの参加費用や遠征費用はすべて持ち出しで、少なくとも年間100万円以上かかっている。支援があればもちろんありがたいが、まずは障がい者スポーツに関心を持つてもらえたらと思う。

特別支援学校は生徒数が少ないので、保護者から徴収できるPTA予算も少なく、派遣費に回せる予算がないため、補助ができない。

障害を持つ子どもの派遣においては、引率者の確保だけでなく、宿泊先や練習場がバリアフリーであるかどうか、メディアカル面での対応が整っているかなども、事前に検討しておく必要がある。

派遣による他校との交流や移動を通じて、子どもたちの社会性が高まる。たった3日でも確かな変化を感じた。

### この問題をどう考えるか

障がい者スポーツは、障がいの状況に応じて種目が多く（たとえばサッカーは7種類）、また派遣の機会や人数も健常者スポーツに比べて少ないため、情報の共有が十分とはいえません。まず最初に、障がい者スポーツの活動状況や派遣実態を把握したうえで、今後は具体的にどのような支援の仕組みが必要になるのか、健常者と同等に考えていく必要があります。また、将来的には、障がいのあるなしに関わらずスポーツを楽しめるような社会作りや、制度設計も必要です。そのためには、健常者とのスポーツを通じて交流することも有効と考えます。





## 子どもの体験の質に関わる帯同の問題

ここでいう「帯同者」とは、選手に同行する指導者やコーチ、父母のことを指します。島外や県外への派遣の場合、現実的に考えて子どもたちだけを行かせることは難しく、彼らを支える指導者や保護者の存在が欠かせません。保護者が帯同すれば子どもたちも安心して活動でき、体験の質が担保されます。

しかし、従来の派遣費補助はレギュラーメンバーのみを対象とするものが多く、帯同者の分まではカバーされていません。指導者の旅費は保護者で分担し、保護者の旅費は各自が負担するなど、帯同者の旅費が家計の重荷となっているケースが多々見受けられます。

女子チームの派遣に際しては、怪我時や緊急時に同性のスタッフが対応できるように、募集要項に「女性の帯同者をつけてください」と記載されている場合があります。その分の費用の助成があると助かる

兄弟のうち中学生の兄は、ホテルのチェックインや現地での食事の準備なども自分でできるので、利便性の良いエリアであれば県外の大会も一人で参加させているが、小学生の弟は一人では熱中症対策ができないので、親が帯同している。また、大会の開催場所が都市部でない場合は、車が必要なので、どうしても帯同せざるを得ない

大会に30名の選手を派遣するにあたり、指導者だけでなく保護者も帯同して、選手の送迎、飲食の配布、荷物の管理などを連携して行った。保護者自身が帯同したことで、「大会期間中の指導者としても忙しく、子どもたちの細かなケアや管理まで行うには限界がある」と気付くことができた



### この問題をどう考えるか

沖縄からの派遣では、移動コストが高い分、帯同者の数も限られます。特にチーム競技の場合、貸切バスの手配や生徒の体調管理などもあり、帯同者に多くの負担がかかります。今後は「子どもの体験の質」という観点から、競技ごとに「子ども〇名あたり〇人の帯同者派遣の支援が妥当」という基準を作る議論をしていきたいと考えます。また、本問題の周辺のテーマとして、登録外メンバーについても「試合やステージには出られなくても、派遣に帯同することで新たな経験ができ、各自の成長につながる」という声があり、その重要性が確認できました。

## 短期間で煩雑な旅行手配に関わる問題

旅費負担に付随する問題として、「旅行手配の大変さ」があります。たとえば当事業での補助例では、県大会の最終日(=県外派遣決定日)から県外大会開始日までの期間が短く、出発10日前にようやく旅費の見積を終えたというケースがありました。このような短期間で大人数の旅行手配を行うのは大変ですし、旅費も移動日が近くなればなるほど高くなり、負担額が増えてしまいます。派遣時に必要となる主な手配としては、旅券やホテル、弁当、練習会場などのほか、ホテルと会場間の送迎車(バス等)、現地で必要な用具(テント等)のレンタルなどがあります。

石垣島から沖縄本島の大会に参加した際、大会会場が急に本島南部から北部に変更となり、押さえていたホテルも変更しなければならず、苦労した

八重山の離島から石垣島の大会に参加する場合、ハイシーズンだと観光客が多くてホテルが取れなかったり、取れても料金が高くて自己負担が大きくなったりする。チーム全員が同じホテルでないと団体行動が取れず、ミーティングや練習などに支障が生じる

31年ぶりに全国大会に出場することになったが、校内に派遣手配のノウハウを知っている先生がおらず、前任の顧問や、他校で派遣経験がある先生から情報を共有してもらい、旅行手配を行った

全国大会が千葉・東京・埼玉・神奈川の4か所で開催されたが、抽選会が終わるまでの会場になるかわからないので、ホテルは各会場ごとに仮予約を取っていた。抽選会が終わるまで本予約ができないのは困った



### この問題をどう考えるか

この問題において、まず重要なのは「運営側の理解」です。官民が一体となって各大会の日程を事前に確認しておき、代表校が決まり次第スムーズに手配が進むようにできれば、指導者や保護者の負担を軽減でき、旅費のコストダウンにもつながります(35ページで詳述)。またチーム側も、学校や競技の壁を超えて派遣のノウハウを共有し、蓄積していくことが大切です。さらにこれらの課題解決に向けた一案として、「派遣手配専門の旅行会社があると大変助かる」という声もありました。その可能性についても、今後旅行会社と対話しながら検討を進めていきたいと考えます。

## Ⅰ 派遣費用に関する調査報告

ここでは、沖縄県において部活動等の派遣費用はどのようにまかなわれ、どのような課題が生じているのか、2つの調査報告から考察します。

### 1 沖縄県 41 市町村の部活動等派遣費補助実態調査報告

沖縄県の全 41 市町村が実施する、小学生・中学生・高校生に対する部活動等の派遣費への支援制度および支援実績（2018 年度）について、主に電話での聞き取り調査（一部地域はメール・FAX によるアンケート調査）を行いました。  
[調査実施：公益財団法人みらいファンド沖縄／調査期間：2020/2/1～3/31]

### 市町村による派遣費補助の実績

2018 年度において、部活動等の派遣費を補助する支援制度や事業は、県内の全 41 市町村内で計 66 件ありました。それらのうち、件数・利用人数・実績金額が判明した 48 件（約 30 市町村）を集計したところ、年間で延べ 2700 件以上（延べ人数で 2 万人以上）に対し、3 億円以上の補助が行われていることが確認できました。平均支給額は、一人あたり 14,422 円になります。

全 66 件中、補助の詳細が判明した 48 件の実績集計

延べ件数	延べ利用人数	実績金額	1人あたりの平均支給額
2,733 件	21,174 人	305,364,608 円	14,422 円

※指導者など生徒以外の派遣費補助も対象にしている場合は、その数値も含まれます。また、部活動やクラブ活動の派遣費補助分だけではなく、一部は離島から本島への交流事業参加費や、県外イベントへ招聘された場合の補助費、活動奨励金なども含まれます。

### 課題 1 市町村ごとの制度設計の違い

派遣費支援は各市町村の教育委員会が管轄していることが多く、補助額の充実度にはかなりの地域差があります。離島圏の一部や米軍基地を抱える市町村などでは、補助金の額や割合が大きかったり、補助回数に制限がなかったり、子どもだけでなく帯同者も補助対象にしていたり等、手厚い助成が行われている一方で、予算のない市町村では、移動コストが高額であるにも関わらず助成額が少なく、各家庭に大きな負担がかかっていました。

### 課題 2 財源に一括交付金を活用

派遣費支援の財源として、約 6 割の市町村が「一括交付金」を予算の一部および全体に活用しています。特に離島 15 市町村では、14 市町村が一括交付金を活用していました。しかし、一括交付金は「いつ、いくら入ってくるか」が決まっておらず、今後は廃止される可能性もあります。子どもたちの権利を担保するための予算を、こうした不安定な財源に頼らざるを得ないのは、大きな問題といえます。

### 2 部活動等派遣費にかかるコスト調査報告

沖縄県サッカー協会の協力を得て、沖縄県内の派遣費問題において特徴的な 2 つの事例（年間に複数回の県外遠征を行う「強豪校」と、県内大会であっても島外移動が必要な「離島のクラブチーム」）を選定。それぞれ調査票と聞き取りによる調査を行いました。  
[調査実施：一般社団法人 daimon 糸数温子／調査期間：2021/2/1～3/31]

### 指導者が実感する「派遣費負担の重さ」

沖縄県サッカー協会が、2020 年 6 月に指導者向けに行った「派遣費用の負担に関するアンケート調査」では、回答した 26 名全員が「派遣費補助が十分でない」「派遣費が原因で部活動やトレセン活動（12 ページ参照）を諦めている子どもがいる」と回答。とりわけ離島地区では、「（補助が十分だとは）まったく思わない」、「（部活動等を諦めている子どもが）かなりいる」と答えた指導者が多く、子どもたちにとって派遣費の負担が、部活動やスポーツ体験における格差の要因となっていることがわかりました。

#### Q 派遣費補助の現状について十分と思うか

	思わない	まったく思わない	思う	十分と思う	総計
沖縄本島の指導者（名）	10	7	0	0	17
離島の指導者（名）	3	6	0	0	9

#### Q 派遣費が原因で部活動やトレセン活動を諦めている子どもがいるか

	いる	かなりいる	いない	全くいない	総計
沖縄本島の指導者（名）	11	6	0	0	17
離島の指導者（名）	4	5	0	0	9

### 「勝つ」ために負担が増す強豪校

沖縄本島にある強豪校（高校）では、全体で年間 8 回ほどの県外遠征があり、2020 年度は年間 2,762 万円の費用が発生しています。全国大会に出場する際は、試合の数日前に現地入りしてコンディションを整える必要があり（そうしないと試合に勝てないため）、遠征期間も長くなりがちで、そのぶん滞在費もかさみます。

この費用を賄うため、部費（毎月 3 万円）、資金造成活動やクラウドファンディングで得た資金、学校やサッカー教会からの協力金なども活用していますが、やはり全額は捻出できず、例年で 1 家庭あたり平均 15 万円ほどの負担が生じます。強豪校ゆえ、保護者も部活動には協力的で、支出に対する理解もありますが、それでも途中で「今回は家の事情で遠征を辞退します」と言ってくる選手はいます。

### 島外への移動が不便な離島のクラブチーム

離島で活動するクラブチーム（小学 6 年生）の場合、遠征に必要な日程は地区大会（県内）でおよそ 3 日、県外の場合は 4 日以上です。飛行機の便の都合上、試合が終わった当日中に移動できず、現地で延泊を強いられることも多いためです。

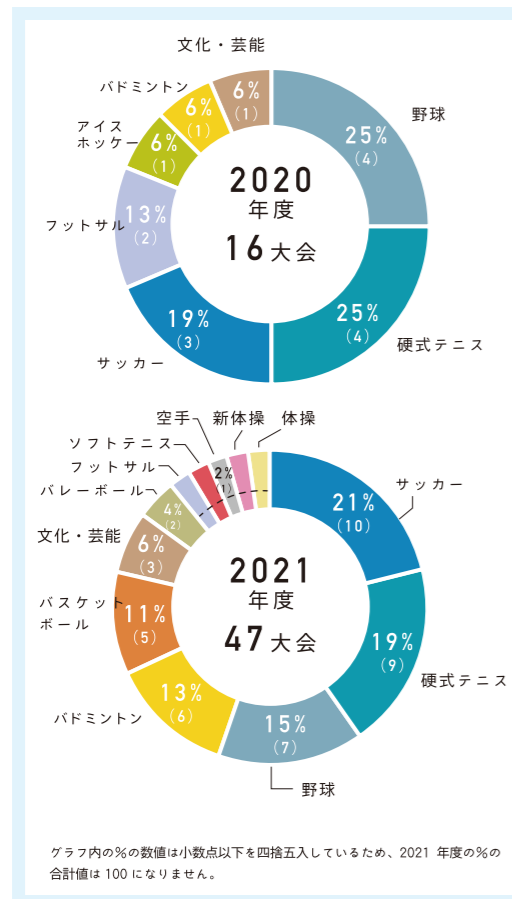
また、こうした島外遠征は年に 3 回程度ありますが、旅費や帯同費、大会参加費などを合わせたチーム支出は、2020 年度で 337 万円にのぼります。離島支援金と呼ばれる公的補助や、教育委員会からの旅費の補助はあるものの、1 家庭あたりの負担額は 10 万円程度となっています。

実行団体の概要および旅費負担した種目

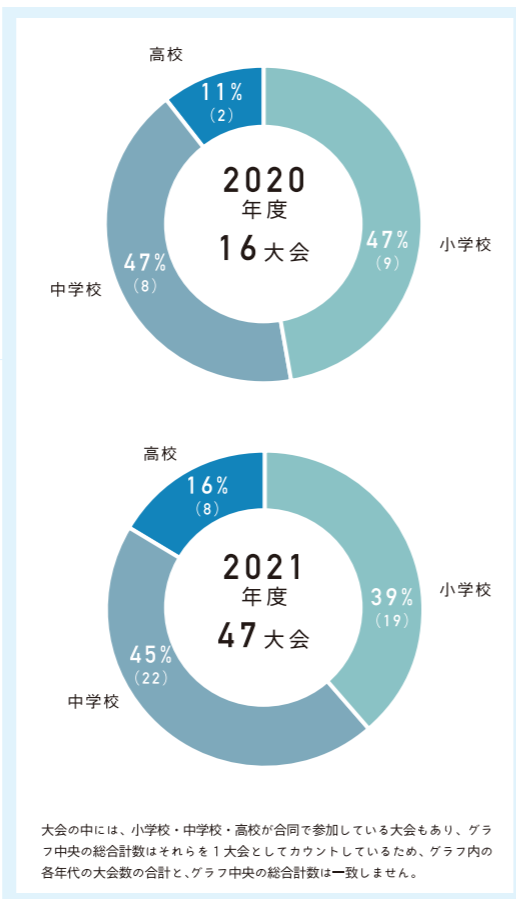
2020～2022年度のモデル事業期間中、休眠預金および「沖縄・離島の子ども派遣基金」を活用した派遣費支援の窓口となった実行団体は以下の3団体です。

一般社団法人 沖縄県サッカー協会	株式会社ハブクリエイト	特定非営利活動法人 豊見城市体育協会
『サッカーを、もっとみんなのものへ』を合言葉に、派遣の旅費負担を行う。	沖縄県石垣市および竹富町の小中高生の派遣旅費等の課題解決に取り組む。	行政の補助金対象外の大会などに対して、派遣経費の一部を負担することで家計の負担軽減を図り、機会の平等を確保する。
旅費負担した種目		
サッカー	野球/ソフトテニス/バスケットボール/バレーボール/芸能など	バドミントン/サッカー/硬式テニス/アイスホッケー/野球/フットサル/バレーボール/バスケットボール/空手/体操/新体操など

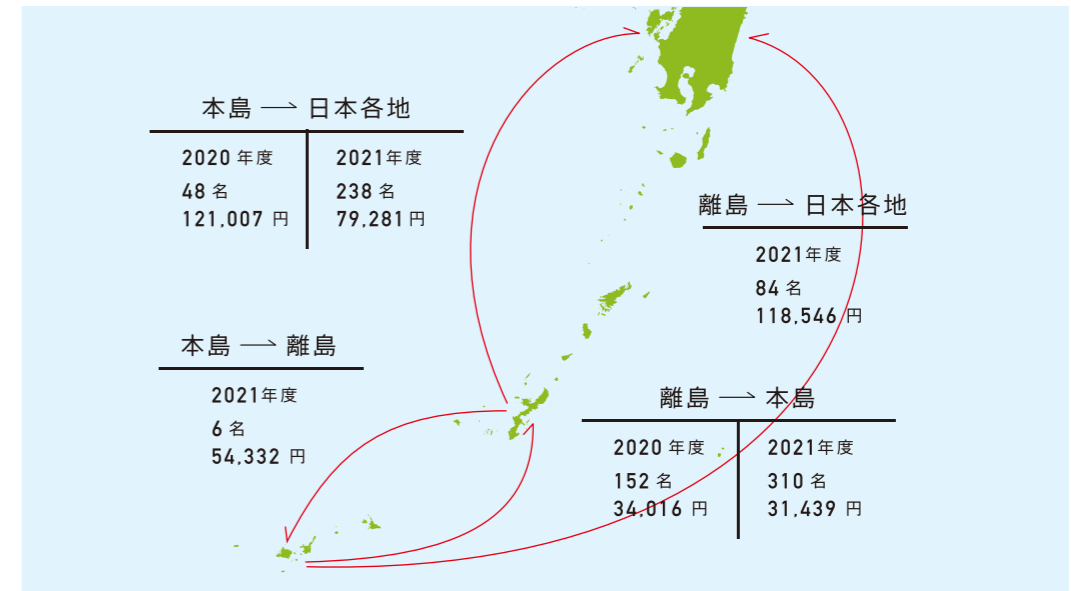
旅費負担した種目と派遣した大会数



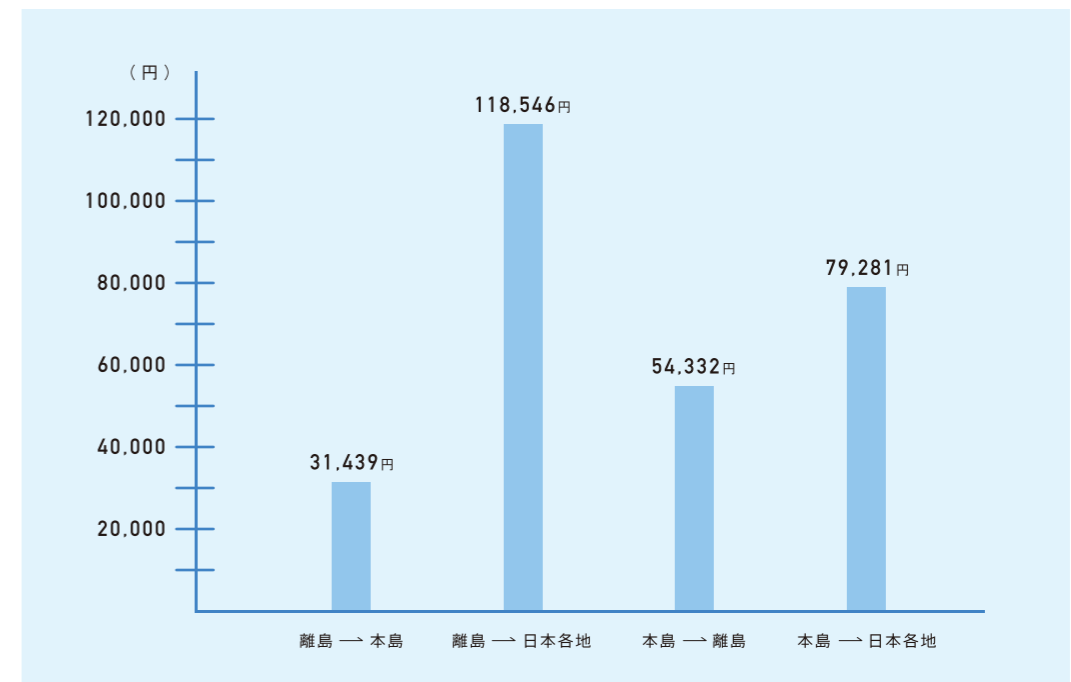
旅費負担を受けた子どもたちの年代別派遣大会数



派遣先地域と人数および一人あたりの平均派遣費用



一人あたりの平均派遣費用における本島と離島の比較 (2021年度実績より)



※派遣人数は派遣された総人数のうち、旅費負担の対象となった人数。選手のほか指導者・引率(保護者)・応援も含まれます。  
 ※費用は派遣にかかった総費用のうち、旅費負担対象者についてかかった総費用。旅費(航空券・宿泊費)のほか現地移動費やその他費用も含まれます。

※本書の発行時点では2022年度分は実施途中のため、ここでは2020年度・2021年度の2年分の実績を報告します。なお、2020年度と2021年度の大会数や旅費負担件数に差があるのは、2020年度は新型コロナウイルスの影響で中止された大会が多かったためです。

旅費負担を受けて派遣した人数・大会数および旅費負担額

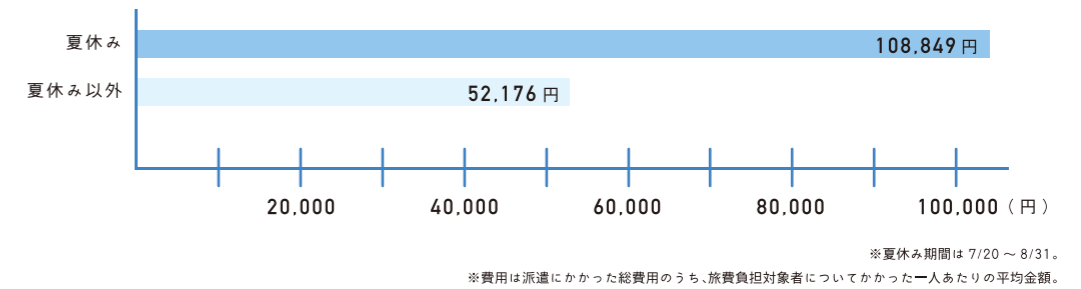
	2020 年度	2021 年度
一般社団法人 沖縄県サッカー協会	<b>75 名</b> 選手 65 名、指導者 6 名、引率・保護者 4 名  <b>2 大会</b>  旅費負担総額 900,000 円 一人あたり平均 12,000 円	<b>346 名</b> 選手 275 名、指導者 4 名、引率・保護者 5 名、応援 62 名  <b>5 大会</b>  休眠預金による旅費負担総額 4,021,208 円 基金による旅費負担総額 8,768,823 円 一人あたり平均 36,965 円
	【支援の対象：障がい者サッカーを含む小中高生、帯同者】	
株式会社 ハブクリエイト	<b>107 名</b> 選手 94 名、引率・保護者 13 名  <b>4 大会</b>  旅費負担総額 996,262 円 一人あたり平均 9,311 円	<b>225 名</b> 選手 199 名、指導者 13 名、引率・保護者 13 名  <b>9 大会</b>  旅費負担総額 3,151,202 円 一人あたり平均 14,005 円
	【支援の対象：石垣市及び竹富町の小中高生、帯同者】	
特定非営利活動法人 豊見城市体育協会	<b>18 名</b> 選手 3 名、指導者 5 名、引率・保護者 10 名  <b>10 大会</b>  旅費負担総額 348,402 円 一人あたり平均 19,356 円	<b>67 名</b> 選手 16 名、指導者 16 名、引率・保護者 35 名  <b>33 大会</b>  旅費負担総額 1,863,593 円 一人あたり平均 27,815 円
	【支援の対象：豊見城市の小中学生、帯同者(行政補助の対象外となった場合を中心に)】	
合計	<b>200 名</b> <b>16 大会</b>  旅費負担総額 2,244,664 円 一人あたり平均 11,223 円	<b>638 名</b> <b>47 大会</b>  旅費負担総額 17,804,826 円 一人あたり平均 27,907 円

※2021 年度サッカー協会以外の旅費負担額はすべて休眠預金によるもの。

夏休み期間中とその他の期間の派遣費用比較

(2021 年度・一人あたり平均負担額)

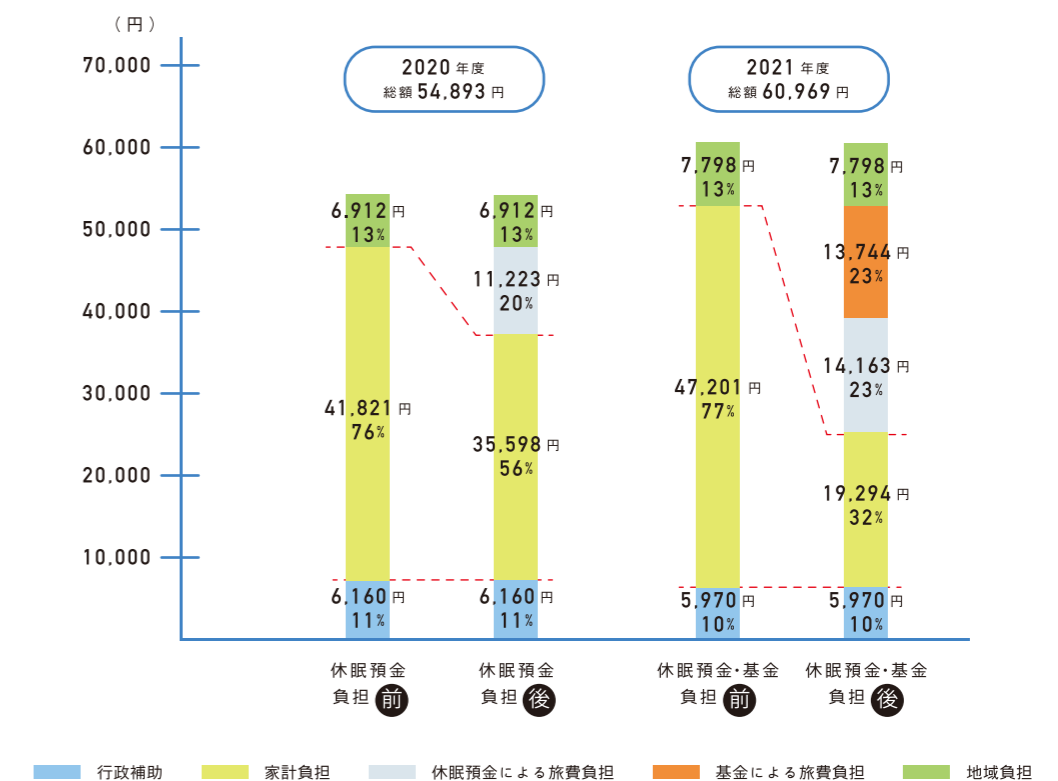
夏休み中は沖縄の観光シーズンにあたるため、航空券が特に高額になります。また、大会の数週間前に派遣が決まった場合など、航空券の早割の利用が難しいケースも多々見受けられます。旅費負担対象者へのアンケートからは、夏休みとその他の期間で、負担額に約 2 倍の差が出るようになりました。



旅費負担による家計負担率の変化

(一人あたり平均負担額)

派遣費用のうち、行政補助や地域負担(PTA による補助や地域からの資金造成など)を除き、家計が派遣費用を直接負担する割合(家計負担)は、2020 年度で 76%にのぼっていましたが、休眠預金による旅費負担によって、その割合を約 20%低減できました。更に 2021 年度は「基金による補助」も実施したため、家計負担の割合を 77%から 40%以上減らすことができました。



実行団体からの声

一般社団法人 沖縄県サッカー協会

当事業に参加して、まず最初に衝撃を受けたのが、離島地区の学校は県大会の登録メンバーを決めるとき、サッカーの実力以前に「旅費負担できるかどうか」を確認するという現実です。この問いかけを親にしなければならず、苦しんだ子どもがいたんだろうなと思うと、私たちもいろいろ考えなければならぬと感じました。実際に「派遣を諦めた子」を探し出して話を聞くのは難しいのですが、そういう子の声をきちんと集めることによって、将来的に派遣を諦める子を減らしていけるのではないかと考えています。「産まれた場所でやりたいことができない」という地域格差をなくすことの重要性を、改めて実感しました。

協会職員 兼 沖縄県障がい者サッカー連盟代表・金城充



株式会社ハブクリエイト

「離島の離島」である八重山地域は、県大会に出場するだけでも高額な航空運賃や宿泊費が発生します。地域に明るい話題を提供している強いチームほど負担感も大きく、兄弟がいれば家計の負担はさらに増え、子どもたちの中には入部を躊躇したり、遠征に参加できない子もいます。父母会などが資金造成活動を行って支えています、それも限界があります。今後は当事業で得られたデータも活用し、沖縄県も含め地域全体で子どもたちの参加機会の平等を支える仕組みづくりが必要だと考えます。たとえば離島住民に対する航空運賃補助の目標額を、現在の「新幹線運賃並み」から「在来線または高速バス運賃並み」にすることも、解決の一助となるのではないのでしょうか。

代表取締役 喜納正雄



特定非営利活動法人 豊見城市体育協会

当協会では、市内の指導者や保護者から「登録外選手や指導者、保護者にも補助できないか」という声を受け、「沖縄・離島の子ども派遣基金」を活用して、県外等の大会派遣にかかる旅費の一部支援を行いました。支援を受けた方々からは、「保護者が帯同することで選手の不安が取り除け、試合に集中できて良い結果に繋がった」、「試合で追い込まれた時、監督の優しい言葉やアドバイスがあり嬉しかった。保護者の応援に励まされて頑張れた」など、多くの声が届きました。私たちもこの事業を通して、派遣には荷物の運搬や買い出し、選手のケアなど、帯同者が必要な場面が多種多様に存在すること、また帯同者の数が子どもたちの体験の質に関わることを改めて認識し、帯同者の重性を確認できました。

富永健太・沖山亜紀子



声

派遣に関わるさまざまな

2020 年度～ 2022 年度にモデル事業として実施した「沖縄・離島の子ども派遣基金」を利用し、旅費負担を受けて派遣された子どもたちやその保護者、指導者を中心に、派遣に関わるさまざまな立場の方々にヒアリング。部活動等の派遣費をめぐる困りごとや、基金を利用して感じたこと、今後期待する支援のあり方などについて聞きました。

旅費負担を受けた子どもたち

九州大会に参加し、九州地区でトップクラスの上手人のプレーを見て、自分の練習に対する気持ちが変わった。

小学生／沖縄本島在住／テニス

沖縄本島はたくさん学校があるので、いろいろな学校と練習試合ができるけれど、離島は学校も少なく、限られた学校同士で練習しなければならぬので、経験が積みにくい。補助金などを使って、親に負担をかけずに本島に遠征に行かせてもらえる、たくさん経験ができるので嬉しい。

中学生／石垣島在住／バレーボール

遠征に参加して、他チームと自分達のチームのプレーの違いはもちろん、サッカー以外の日常生活の違いにも気づき、その後はより意識してトレーニングに取り組んだり、日常生活を送ったりするようになった。

中学生／沖縄本島在住／サッカー

九州に遠征に行ったことで、県内で活動していたときには見えなかった課題も見つかったし、「もっと強くなりたい」と思えるようになった。

高校生／沖縄本島在住／サッカー

家族が多く、普段の生活費もかかっている中で、2人分の派遣費を準備するのは大変。両親は朝から夜まで働き、本業のほかにバイトもしているので、補助金などで両親の負担が減らせるなら、とても嬉しい。

高校生／石垣島在住

遠征に参加し、仲間と共に過ごす中で、周りに合わせて行動することを学び、とても良い経験になった。

小学生／沖縄本島在住／ミニバスケットボール

01

## 豊見城市根差部ベースライン(少年野球チーム)

[父母会副会長・比嘉正博さん]

大人の帯同なしに  
少年野球の遠征は無理

大会派遣を経験して感じたのは、「大人の帯同なしに少年野球の遠征は無理」ということです。出発前の道具の準備や運搬に始まり、飛行機の搭乗手続き、試合中の給水サポート、宿泊の手続き、ユニフォームの洗濯など、子どもたちだけではとても対応できません。また、大会では球数制限があるため、球数管理を行わなくてはなりません。それも選手自身に任せるのはまだ難しいです。2021年に「第9回野球のまち阿南少年野球全国大会」に出場したときは、費用の問題で最低限の人数しか帯同できず、選手自身が球数管理を行いました。もしスコアラーをあと一人帯同できていたら、運営もよりスムーズだったと思います。なお、ふだん無償で指導してくれている監督とコーチの遠征費は、父母会で捻出しています。

2021年の派遣では、コーチ2名分の旅費は「沖縄・離島の子供派遣基金」のサポートを受けることができ、大変助かりました。

帯同者がいることで  
実力が発揮できる

派遣に際して保護者が帯同している子どもは、試合後に家族と会話することでリラックスでき、試合では普段どおりの力が発揮できていたように感じました。このことが、前述の大会での優勝につながったのではないかと思います。親が帯同できなかった子は、いつもと違う環境に気を遣ったせいか、朝に腹痛を訴えたり、元気がなかったりと、少々気がかりな面がありました。



02

## 多良間小学校ミニバスケットボールチーム

[保護者・清村めぐみさん]

## 地区大会も飛行機移動が必要

多良間島のチームが大会に出場する場合、地区大会の段階から宮古島に行く必要があります。船は利便性が悪く船酔いもあるため、主に飛行機を使いますが、移動費だけで大人7,200円、12歳未満3,700円(共に往復・2023年1月時点)の料金がかかります。旅費を抑えるため、宿泊は離島割引と団体割引がある宿を使ったり、宮古島内の移動車も多良間島出身の方や知り合いにお願いして、無償で貸してもらったりしています。

## 本当は全大会に参加させたい

派遣費用を気にせずすむなら、宮古島と沖縄本島で行われるすべての大会に子どもたちを参加させたいのですが、そうすると行政補助を受けても、チーム全体で年間500万円近くの負担が生じます。保護者による資金造成活動にも限界があるため、現在は回数を絞って派遣しています。



03

## サッカークラブチーム casa okinawa

[コーチ・新崎恒さん]

## 派遣を通じて選手が成長

私が指導するサッカークラブチーム「casa okinawa」は、「沖縄から世界で活躍する選手」を育てることを目指しており、現在は週5日ほど、豊見城や西原を拠点に練習をしています。私自身は、母校の小禄中学校での指導経験を経て、2013年にこのクラブチームを立ち上げ、2020年にはU15九州クラブユース選手権にて、沖縄歴代記録となるベスト4に入ることができました。こういった大会への派遣を通じて一番感じるのは、沖縄代表として県外に行く経験を経て、選手に自信がつくことです。集団生活により自立が促され、立ち振る舞いも変わり、人間的にも成長していると感じます。



## 生徒ごとに異なる負担額

クラブチームは学校の部活動と異なり、県内のさまざまな地域から生徒が参加しています。派遣時には、生徒が生活している市町村からの補助をそれぞれ利用してもらっていますが、補助額が市町村によって異なるのが気になります。生徒間で不平等が生じないように、補助額が一律になればと思います。

## 選手・與那覇蒼空さん

県外派遣はこれまでに2回経験しました。2022年に九州大会に参加したときは、他県の選手の様子を見て、「負けている時でも、気持ちを立て直せる選手になりたい」と感じました。また、ホテルでは他の人に迷惑かけないように、気を配って生活することを学びました。

## 選手・佐久間暖人さん

2022年の九州大会に参加するかどうか、ギリギリまで迷いましたが、「沖縄・離島の子供派遣基金」による旅費負担制度があることを知って心強く思い、参加を決めました。これまで県内のチームしか見てこなかったのですが、大会で対戦した県外のチームは身体も大きく、選手同士が互いにアドバイスしあってるのが印象的で、いい経験になりました。

### 全国大会の派遣費は1,000万円

2021年度、西原高校サッカー部は全国高等学校サッカー選手権大会沖縄県大会で優勝し、31年ぶりの全国大会出場が決まりました。部員は基本的に全員が参加したため、派遣費は総額で1,000万円近くかかっています。資金造成では、クラウドファンディングで約50万円、Tシャツや商品券などの販売で約500万円を確保しました。今回は寄付の窓口として、税制優遇制度のある「沖縄・離島の子ども派遣基金」を利用したことで、寄付が集めやすくなったと感じています。



### 練習試合での遠征も重要

部活動等の派遣において、実は大会出場と同じくらい大切なのが「練習試合」です。沖縄では練習試合の相手が固定化しがちですが、県外のチームはプレイスタイルや個々の体格がかなり違うため、練習試合によって直に感じたり、学べるものがたくさんあります。全国レベルで戦えるチームを育てるには、県外でも定期的に練習試合を行えるような支援が必要だと思います。

### 県大会参加だけでも 240万円かかる

マーチングバンドは、毎年11月に県大会、翌12月に全国大会があります。石垣からだといずれも飛行機での移動になるので費用がかさみ、約40名の部員と帯同者の費用を合わせると、県大会参加費用だけで2022年度は240万円程度かかりました。また大会以外にも、沖縄本島から来る指導者の交通費、楽曲のアレンジ料、楽器の修理代などがかかり、年間予算はおよそ500万円にのぼります。コロナ前は、父母会で祭りに出店して資金造成をしていましたが、コロナ以降は祭りが開催されなくなったため、定期演奏会のパンフレットの広告収入でまかなくなりました。

### 個別の相談窓口があるといい

マーチングバンドはお金がかかるイメージがありますが、実際、家計負担は少なくありません。派遣費支援に関して希望することとしては、各家庭が気軽に遠慮なく、他人に知られず支援を受けられるような、個別の相談窓口を作っていただけるといいなと思います。そして、その制度の存在を周知することも必要だと思います。



第50回マーチングバンド全国大会での演奏の様子

### 宿泊費だけで一人10万円

八重山高校郷土芸能部は、1964年に創設された歴史ある部で、沖縄県高等学校総合文化祭でも数々の賞を受賞しています。2021年度と2022年度は、2年連続で同文化祭の全国大会に出場しました。2021年度の派遣費の総額は700万円以上で、一人あたり17万円弱ですが、中でも大きかったのが宿泊費です。文化祭は5泊6日の日程で、事前練習も必要なため、30名以上の部員が全員で宿泊できる宿泊施設を探した結果、宿泊費だけで約10万円かかりました。

### 外部指導者の帯同も最小限に

外部指導者3名の派遣費については、保護者で分担して負担しました。外部指導者は演技指導だけではなく、着付けや化粧などの準備もしてもらうので、本当はあと2名ほど帯同をお願いしたかったのですが、予算の都合で最小限になりました。そのため、大会本番の日は夜中の2時から着付けを始めることになり、指導者も生徒も大変だったと思います。



### 派遣費負担を理由に休部

派遣にあたっては、石垣市や学校の補助に加え、「沖縄・離島の子ども派遣基金」による補助も利用しましたが、それらを差し引いても家計負担は約7万円にのぼりました。中には兄弟3名を派遣した家庭もあり、そちらはとても負担が大きかったと思います。また一方では、派遣費の負担を理由に休部する生徒もいて、その子は部に戻らないまま卒業してしまいました。

### コロナ禍特有の問題も

2022年度の文化祭出場時には、残念ながら派遣先の東京でコロナ陽性となった生徒が数名おり、保護者に東京まで迎えに来てもらうということがありました。そのため旅費は各家庭の自費負担で、しかも急な手配だったため、往路だけで約4万円かかったと聞いています。こうした急な出費があると、今後、保護者の意識の中に金銭的負担への不安が広がり、結果として生徒たちが文化祭参加を諦めたり、さらには退部したりなど、せっかくの体験機会を手放すことになるのではないかと懸念しています。



© FC RYUKYU

## プロサッカー選手

[元 FC 琉球・上里一将選手(宮古島初のJリーガー)]

### 移動のコストは重荷

僕は宮古島出身で、小学校1年生からサッカーをやっていて、当時から県の選抜チームにも選ばれていました。派遣費に関しては、苦勞しかありませんでした。家族にはとても迷惑をかけたと思っています。県選抜に選ばされると、必ず飛行機移動となるために旅費もかさみ、親から「次の遠征は諦めてほしい」と言われ、参加をキャンセルしたこともあります。このような練習に絡む移動には、実は支援は少なく、全国大会以外であまり支援を受けた経験はありません。「沖縄・離島の子ども派遣基金」のようなサポートがあると、家計も助かったのではないかと思います。

### サッカーを諦める仲間も

エースのチームメイトが遠征に行けず、エース抜きで戦わないといけないケースは頻繁にありました。監督やコーチが選手を選考する時には、いつも「派遣旅費の捻出ができるか」というのが悩みのようでした。遠征資金の負担のために、サッカーを諦めてドロップアウトする仲間もたくさんいました。「沖縄・離島の子ども派遣基金」のような支援があると、子どもたちの可能性は広がるし、沖縄出身のJリーガーはもっと増えると思います。

2020年10月開催「子どもたちの部活動等における派遣費用負担を考える地域円卓会議」での発言より

## 沖縄・離島の部活動等派遣費問題 解決に向けての提案

これまで当財団では、派遣費問題についてさまざまな角度からテーマを設定して円卓会議を行い、その課題を広く共有するとともに、課題解決に向けて検討を進めてきました。その中で「派遣費問題は当事者や行政だけで解決しようとするのではなく、もっと多様な支え手と資金源があってしかるべき」という方向性が示されています。ここではそういった「支え方」について、具体的な議論と実現可能な解決策を提案していきます。

### これまでの支え方

島しょ県の沖縄では、派遣費問題は長年にわたって保護者の悩みの種であり、子どもたちの諦めの一因となっていました。

しかし、そういった中でも何とか家計負担を減らそうと、保護者たちが連携してアイデアを出し合い、さまざまな資金造成を行ってきました。

たとえばこれまでに実施されている活動には以下のようなものがありますが、地域や種目、手法によっては結果が出しにくかったり、手間がかかりすぎる場合もあります。

### 保護者による資金造成活動

#### 物品販売

大会出場記念の泡盛ボトルやタオル、Tシャツ等を制作して販売する

【デメリット】在庫管理が大変

#### 商品券販売

大手スーパーやファストフードチェーンの商品券を仕入れ、寄付金を上乗せして販売する

【デメリット】ノルマ制だと担当分を売り切れず、自腹を切る人も出てくる

#### 店舗内募金箱

コンビニなど地域の店舗のレジ横に募金箱を置かせてもらう

【デメリット】団体種目の競技はやりやすいが、個人種目の競技で設置を依頼するのは難しい

#### 企業寄付

地域内の企業や店舗にお願いして寄付を募る

【デメリット】小規模離島の場合、企業や商店が少ないため寄付が集めにくい

#### アルバイト等

父母会や生徒が地域の方々から仕事(アルバイト)を作ってもらい、その報酬を資金源とする

【デメリット】時給が低い上、そもそも生徒に労働させるという行為自体が不適切



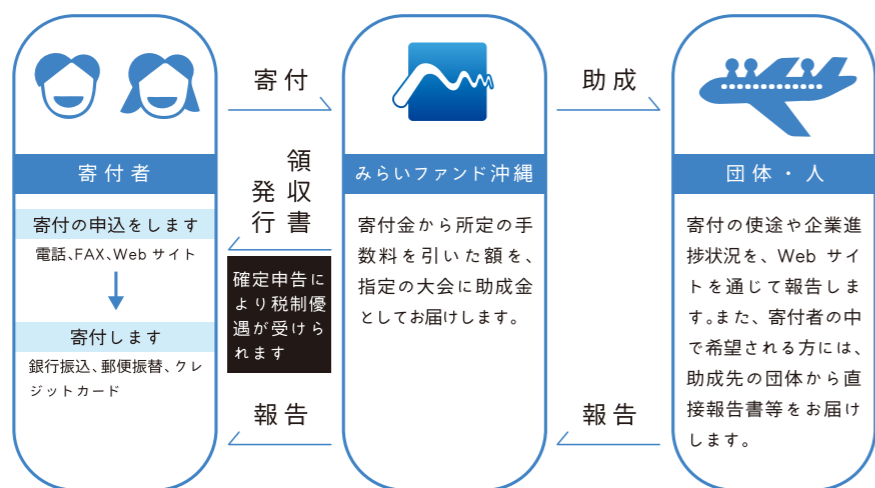
## 個別大会基金の設置

前ページで述べた資金造成方法は、島しょ県である沖縄の知恵として長年受け継がれてきたものです。これらの手法は、もちろん今後も活用されていくと思いますが、当財団ではもう一つの資金造成の選択肢として「個別大会基金の設置」を提案したいと考えます。

当財団では、今後「沖縄・離島の子ども派遣基金－個別大会基金」を設置する予定です。

この基金は、「子どもの体験保障は地域で支えるべき公益事業である」との考え方を前提に、各種スポーツや芸能など、各大会ごとに派遣費の寄付募集が可能な基金です。この基金には、どのような立場の方も寄付を行うことができ、寄付者それぞれに対して当財団から、税額控除が適用可能な領収書を発行します。寄付者は、この領収書を確定申告時に提出すれば税制優遇が受けられるため、「寄付しよう」という気持ちの後押しにつながることができます。

沖縄・離島の子ども派遣基金は  
税制優遇の対象となります

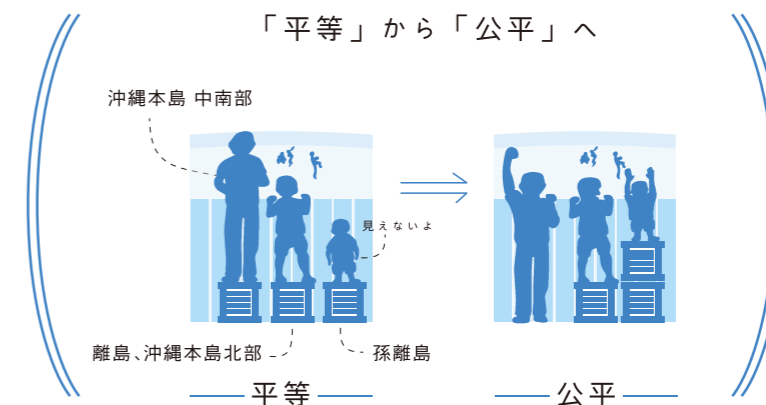


## 離島への行政施策

派遣費問題の解決に向けて、特に重要なのが「離島」、中でも「孫離島」に対する施策です。孫離島は自治体の財政能力に限界があるだけでなく、人口や企業数が少ないため地域内での寄付集めも困難で、予選参加の段階から家計に大きな負担が生じます。こういった地域では、民間よりも先に行政、特に沖縄県主体の支援施策が重要になると考えます。もちろん補助事業もあるのですが、市町村における旅費補助は一括交付金を原資にしているケースが多く、特に単独離島市町村は9割以上がこの資金を使っています。

このような共通課題は、一括交付金のような企画性のお金に頼るのではなく、沖縄県主体の共通の支援施策が重要になると考えます。離島や孫離島に住む子どもたちに、まずは沖縄本島の子どもたちと同等の環境を提供することを目指し、当事業でも明らかになってきた帯同者のコストや、手配にかかるコスト等も考慮に入れ、施策化することが必要です。具体的には航空券の離島割引の拡充や、自由度の高い派遣費関連の補助など、公平性をあげていく施策を望みます。

そのようにしてある程度の公平性を担保したのちに、ふるさと納税や外部からの寄付といった、民間レベルのさらに自由度の高い資金と支援策を活用しながら、新たな課題を捉えて立ち向かっていくことが理想だと考えます。



離島や孫離島に住む子どもたちに、行政施策で沖縄本島の子どもたちと同等の環境を提供し、公平性を担保。

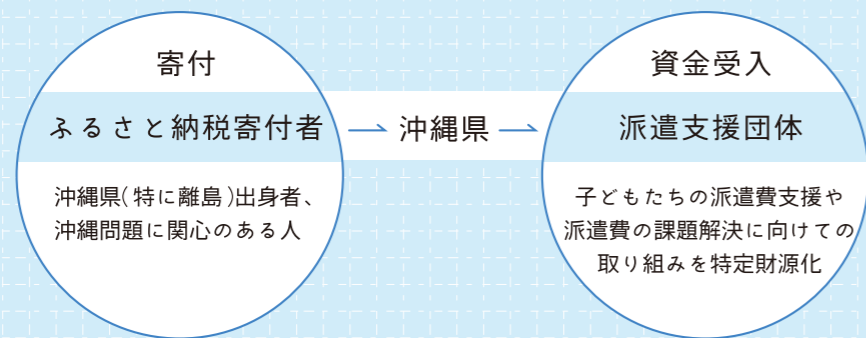
## ふるさと納税の活用

近年、自治体の新たな資金源となっている「ふるさと納税制度」も、積極的に活用すべき財源です。

沖縄や離島の出身者は全国にいますし、沖縄出身でなくても沖縄問題に関心のある人には、「沖縄・離島の子どもたちの派遣費を支援しよう」という呼びかけは伝わりやすいと考えます。実際、沖縄県は首里城火災時にふるさと納税で十億単位の調達を実現しており、派遣費問題の現状を伝えることで、全国から広く支援を得ることが可能と思われれます。

ふるさと納税の実施にあたっては、各自治体ではなく、沖縄県を主体として進めるべきと考えます。

ふるさと納税では、知名度のない自治体とそうでない自治体では資金調達力に差が付き、かえって課題解決が遠のくからです。具体的には、沖縄県によるガバメント・クラウドファンディング(※)を提案します。資金の受け入れ先として、派遣支援を目的とした団体を設立し、その団体の管理の下、民間のノウハウも取り入れながら、スピーディで融通の効く支援体制を構築します。また、その団体を通じて、派遣費問題の解決につながる仕組みも確保していくことが大切だと考えます。



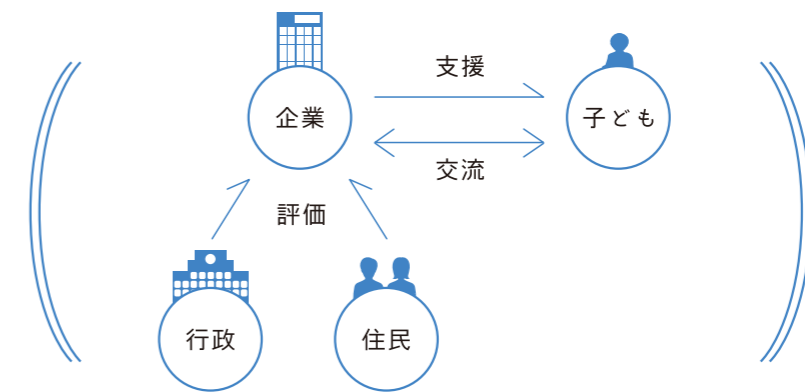
### ※ガバメント・クラウドファンディング

地方自治体の実行者となり、その自治体が抱える特定の問題を解決するため、寄附金の用途を具体的に提示し、その内容に共感した人たちから寄付を集める仕組み。

## 地域企業やプロスポーツ界からの支え

### 地域企業からの支え

派遣費問題の解決に向けては、この問題を身近なものと認知しているであろう地域企業からの寄付にも、大いに期待したいところです。景気に左右されないためには、多業種の企業の参画を促す必要があります。多くの企業は、地域活動等から少なからず寄付の願いを受けています。その中で、企業からの寄付を継続的なものとするには、まず役員、株主、そして社員に「派遣費問題の重要性」を認識してもらい、寄付の合意を得ることが重要です。そのうえで寄付行為が企業の価値と連動するよう、行政や住民から評価を受ける仕組みを作ったり、支援された子どもたちとの交流を通して、寄付の成果(たとえば地域人材の育成など)を実感してもらうことも大切だと考えます。



### プロスポーツ界からの支え

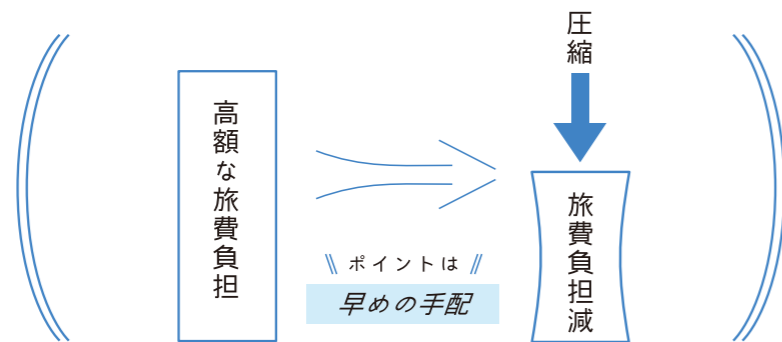
近年、沖縄出身のプロスポーツ選手が、故郷の子どもたちの競技環境を支援する動きが見受けられます。たとえばプロ野球選手の宮城大弥さん(オリックス・バファローズ)は、自らの名を冠した基金を設立し、幼少期から高校3年生までの間、選抜した沖縄の子どもたちの野球にかかる費用(道具や遠征費)をすべて支援するという企画を進めています。こういった潮流が今後さらに広がることを期待しています。

## 派遣費のコストダウン

沖縄県特有の派遣費に関わる課題として、「8月の旅費が高額になる」という問題があります。

大会は夏休みに行われることが多く、自ずと8月が派遣のピークとなりますが、この時期は沖縄観光の繁忙期と重なり、旅費が高額になりがちです(22ページ参照)。加えて派遣の場合、県大会決勝から全国大会までの期間が2～3週間と短いえ、移動人数が多く、練習場所や用具倉庫の手配など他の旅行にはないニーズもあることから、コストはより上がる傾向にあります。さらに今後、需要と供給に合わせて価格を変動させるダイナミック・プライシング(※)の導入が進めば、8月の旅費はさらに高くなる可能性があります。

この問題を解決するには、沖縄県内の官民が一体となり、「子どもたちの派遣が発生すると思われるすべての大会」の日程を把握して、早い時期に航空券や宿泊先の枠を確保するなど、必要な対策をとる工夫が必要だと考えます。そもそも県大会や全国大会の日程は1年以上前に決まっており、決まっていないのは「どこが代表校になるか」だけです。8月の派遣費用を抑えるため、あらかじめ旅行の手配を行ったうえで予選の結果を待つというプログラムの構築を提案します。



### ※ダイナミック・プライシング

需要と供給に合わせて価格を柔軟に上下させる「変動価格制」のこと。需要の多いときは料金を上げて収益を高め、需要の少ないときは料金を下げて利用者を増やす。

## 沖縄・離島の子ども派遣基金事業

これまでの振り返り、あらためて皆様へのメッセージ  
「みなさんの力を貸してください」

「沖縄・離島の子ども派遣基金」事業は、2020～2022年度、休眠預金を活用するJANPIAのモデル事業として採択されました。

当事業では、県内の3つの実行団体と協働して旅費補助を行いながら、派遣費問題の実態を調査してきました。ここでは約3年にわたる活動を振り返り、改めて「派遣費問題の本質とは何なのか」、そして「どうすればこの問題が改善に向かうのか」を考えたいと思います。

### 課題の実態を想定し実行団体を採択

当財団は「まだ認知されていない困りごとを市民と共有し、よりよい社会を作っていく」というミッションのもと、さまざまな活動に取り組んでいます。「困りごと」の共有にあたっては、問題に関わる多様な人々が参画し、情報を積み重ねて対話を進め、課題解決を目指す「沖縄式地域円卓会議」を行ってきました。

当事業でも実施期間中、複数回にわたってテーマ別に円卓会議を開催しました。事業の開始当初は、いわゆる「子どもの貧困と体験保障の関連性」を主な課題として想定していましたが、初回の会議から「離島と本島の旅費格差」や、「大会の種類や競技における助成金の格差」など、それまで私たちが想像もできていなかった「派遣費問題」の実態を知ることとなりました。

そこで仮説の修正を行い、より幅広い知見を得るべく、立場の異なる以下の3団体を実行団体として採択しました。



サッカーに特化し、あらゆる世代や障害者サッカーにも対応する競技特化型団体  
沖縄県サッカー協会



八重山地域の離島に対応する団体  
ハブクリエイト



自治体内のあらゆる競技に対応する基礎自治体型団体  
豊見城市体育協会

## 円卓会議を活用して事業計画を改善

実行団体の採択後も、円卓会議というオープンな場所で濃密な議論を続けることにより(計13回、登壇者延べ45名)、新たな論点が複数発見されました(10～16ページ参照)。休眠預金活用資金は「事業途中での計画変更も可能」とされていたため、円卓会議によって新たに共有された課題も取り込みながら、事業計画を改善していくことができました。その点で、休眠預金活用資金と当事業とは、相性が良かったと評価しています。



## 派遣費問題は「基金」だけでは解決できない

当財団では、公益的な活動を支える目的で財団内にさまざまな基金を設置して寄付を募り、助成金として世の中に刺激を与えていくという仕組みを持っています。当事業でも、特定の競技の経験者やファンをターゲットとした基金や、特定の地域の企業がその地域の子どもたちを助成する基金など、複数の基金の設置を目指しました。しかし、たとえばマイナースポーツは経験者が少なく寄付が集まりにくいとか、一番支援を必要とする小規模離島にはそもそも企業がありませんなど、むしろ格差を広げかねない状況でした。

そこで現在は、前段の提言(31～35ページ)でも触れたとおり、「財団単体ではなく行政や企業、外部資金や外部団体などとの連帯を意識しながら、この課題を世の中に伝え、解決に向けて動いていく」という方向に舵を切り直しています。



## 子どもの権利保障は世の中の合意あってこそ

私たちが派遣費問題を扱う中で、最も大きな学びとなったのは、「一番のステークホルダーである親の意識改革が、いかに困難であるか」を知ったことです。生活困窮世帯の親の多くは、「我が家に子どもを派遣に行かせる余裕はない」と、自ら諦めてしまいます。「派遣費用は家計の自己負担が当然」で、「派遣に行くこと自体がぜいたく」という、従来からの価値観を覆せずにいるのです。

しかし、本書の冒頭(5～6ページ)でも明記しているように、派遣における体験は、子どもが享受すべき当然の権利です。親をはじめとした当事者や支援者には、まずこの点を合意していただくことが重要なのだと、事業を通じて学ぶことができました。



## 県内外のみなさんと連帯しながら起こす新たな展開

休眠預金を活用したモデル事業自体は、2022年度末で終了します。しかし私たちは2023年度以降も、当事業で得た知見を世の中にフィードバックし、新たなステークホルダーを巻き込んで「連帯」を意識しながら、以下のような活動を新たに展開したいと考えています。沖縄県民だけでなく、この課題を知ったすべての人に参画をお願いしたいと思います。

1. すでに事業化しつつある「個別大会基金」(31ページ参照)のブラッシュアップ
2. 困窮世帯が気兼ねなく応募できる給付型奨学金型の基金の議論
3. 沖縄県に対する離島施策の充実と、ふるさと納税活用への提言
4. メディアと協働した啓発活動
5. 子どもの権利保障を目的とした運動への参画
6. 各競技団体と地域企業をつなぐ基金プロジェクトの始動
7. 手配の相談や夏場の旅費コストダウンを目指した「派遣ワンストップサービス(仮称)」の実行可能性調査

2022年12月に行われた「子どもの権利フォーラム in 那覇 / 沖縄」では、当事業の助成を受けた保護者たちとの対話セッションの中で、参加したお母さんたちが

旅費負担のしんどさを一人で抱え込まず、  
他の誰かに頼ってもいいんだと思えた

と、最後に語ってくれました。今後も当事業を発展させていき、こうした方々に寄り添える世の中を作っていきたいと思っています。